

第 30 期

事 業 報 告 書

(平成28年10月1日から
平成29年9月30日まで)



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

事業報告

(平成 28 年 10 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで)

1. 事業の状況

1) 営業の経過及び成果

江田島市では、地域の活力を維持・向上していくため教育・子育て環境・保健・医療などに加え、生活に密着した生活交通の充実を図り地域に暮らす人々の満足度を高めていくこととしており市民の満足度の向上を目指すため地域公共交通網形成計画を策定し推進されています。

江田島バス株式会社は、交通事業者として市民の満足度向上とは何かを考え今年度の事業を進めて参りました。

市民の生活環境では市役所本庁の移転、大柿町から能美町長瀬海岸付近への大手の病院の移転や能美町高田では個人の開業医の廃業、市内で大口宿泊施設であった海上ロッジの閉館などの出来ごとは市民生活への影響が予測されます。

江田島バス株式会社では、こうした状況に対し旧市役所本庁近くであった中町棧橋始発着を高田棧橋始発着としたり、海上ロッジ、バス停を病院が移転した長瀬海岸付近バス停を移動したり市内停留所の名称を整合性を取るように変更するなど利用者へ近づくことを実施して参りました。

路線に使用している車両についても能美バス時代からのものもあり、老朽化が進っており安全面バリアフリーのこともあり順次更新することで市との調整をしております。

今年度は、2台の更新を行いバリアフリーを考慮した車両導入で利用者からは好評をいただいております。

路線運営においても、江田島市からのご支援をいただきバスロケーションシステム(デジタルサイネージ含む)のBUSit導入がされ市民からの満足度向上が図られています。

貸切バス事業については、今年度も全体収支に対して好影響を及ぼしています。

主には、スクールバス契約と学校行事での運行委託、一般貸切では、会葬、国立青少年交流の家、術科学校などからの依頼が顕著であり、JA、市外小中高学校、自

治会など市民からの依頼が続いています。

貸切バス事業への取り組みが当社の存続を左右するものとの考えで進めており今年度は、27名乗り車両から42名乗りに大型化を図りました。新聞広告折込みチラシなどにより広く宣伝し増収を図るようにしています。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の明細

区 分	金 額(円)	構成比 (%)
普通運賃	37,680,702	33.19
定期券運賃	22,928,138	20.19
回数券	10,768,557	9.48
貸切(一般)	16,211,986	14.28
スクールバス	25,500,000	22.46
広告料	453,778	0.40
合 計	113,543,161	100.00

2) 設備投資等の状況(第30期の主な経費として記載)

NO	項 目	金 額	記 事
1	路線バス車両2台	49,896,000	*27648000、*22248000
2	タイヤ	1,801,440	冬用など
3	法面崩落修復	7,452,000	H28.6.19大雨被害
4	テクノ自動車安全教育	155,520	技能講習実習
5	自賠償保険	686,950	
6	車内放送機器	690,390	高田始発着ダイヤ改正等
7	江田島オート	4,219,258	3検・車検・修理等
8	TYコーポ	860,426	修理、部品交換等
9	乗込み調査	362,881	台風到来で1回分増、シルバー依頼
10	期末一時金	3,025,985	社員・嘱託全員(平均0.5ヶ月)
11	定期健康診断	204,984	26名受診
12	本社借地料	240,000	市役所
	合 計	69,595,834	

3) 資金調達状況

平成29年度、生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第19条の規定により、56,292,000円の補助金の額が平成29年7月に江田島市から決定されましたので、前期分として28,146,000円を平成29年10月に申請書を提出しました。

4) 対処すべき課題

平成28年1月15日に長野県軽井沢町で発生したスキーバス事故を受け、国土交通省では、「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」として国が行う監査の補完的役割を担うため「民間指定機関による適正化事業の活用」があげられており「一般社団法人中国貸切バス適正化センター」が巡回指導等の指定（道路運送法台3条の2 第1項）を受け実施されることとなりました。

このことにより、貸切バス事業者は、安全投資計画・事業収支見積書などを整えて申請許可を再取得することになっています。これらの背景には社員の高齢化、健康維持や体調管理・車両や事務所の老朽化などが関連しており、その対応が必要となります。健康管理面では、「ひろしま企業健康宣言」するなどし、従業員の健康づくりを進めています。車両や事務所の老朽化に対しては、計画的に車両の更新を行い事務所は、増改築を行い事務の効率化を図って行きたいと考えています。

路線バス利用者からは、利用者が多い都会では経営的にも対応が可能なIT(ICT)化が進んだ状況を要望されており、BUSitもその一部ではあるがPASPYなどへの対応が待たれています。

平成26年4月に消費税が5%から8%に増税されて以来、平成31年には10%への増税が予定されていることへの対応や無駄の排除など経費削減に努めて行きたいと考えています。

5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成24年度 第26期	平成25年度 第27期	平成26年度 第28期	平成27年度 第29期	平成28年度 第30期
売上高	112,487,727	110,184,270	112,032,591	113,469,541	113,543,161
当期純利益	11,714,102	14,353,914	11,224,941	13,991,579	△1,822,800
1株当り当期純利益金額 又は当期純損失金額	2,185	2,677	2,094	2,610	△342
総資産	245,677,229	267,372,467	274,174,437	289,590,713	284,639,630
純資産	240,564,478	254,918,392	266,143,333	280,134,912	277,112,112

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部 門		事 業 内 容
バ ス 部 門	路線バス	・江田島市内13路線／26系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクリエーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

①発行可能株式総数 5,400株

②発行済株式の総数 5,400株

③株主数 3

④株主名

- ・江田島市
- ・株式会社広島銀行
- ・江田島バス株式会社(自己株式 80株)

9) 従業員の状況(平成29年9月30日現在)

バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	7	17	0	0	26
女性	0	0	0	0	1	1
合計	2	7	17(注1)	0	1	27

(注1) 嘱託社員 1名が 休職中(平成29年8月21日～)

10) 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(平成29年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	蓮田 勉	
常務取締役	重川忠道	
取締役	土手三生	江田島市副市長
監査役	足立真司	株式会社 広島銀行 大柿支店長

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第30期計算書類承認の件

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表の順に
7頁以降に記載の通りであります。

第2号議案 定款変更承認の件

会社法第332条の取締役の任期および会社法第336条の監査役の任期
の変更に伴う、定款の変更の承認をお願いしたいと存じます。

変更内容は、次の通りであります。

項目	旧(現状)	新(変更)
(取締役の任期) 第24条	第24条 取締役の任期は、選任後2年以内に 終了する…時までとする。	第24条 取締役の任期は、選任後10年以内に 終了する…時までとする。
(監査役の任期) 第38条	第38条 監査役の任期は、選任後4年以内に 終了する…時までとする。	第38条 監査役の任期は、選任後10年以内に 終了する…時までとする。

貸借対照表

平成 29 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 224,786,459】	【流動負債】	【 7,527,518】
現金及び預金	211,136,030	未払金	3,868,084
立替金	16,330	前受金	2,577,370
未収入金	5,815,210	源泉預り金	245,842
未収還付税金	7,853,000	社保預り金	442,222
貸倒引当金	△34,111	住民税預り金	245,700
【固定資産】	【 59,853,171】	未払法人税等	148,300
(有形固定資産)	(57,073,202)		
建物	4,049,771	負債の部合計	7,527,518
建物付属設備	590,637		
構築物	4,283,668	純資産の部	
車輜運搬具	47,101,658	【株主資本】	【 277,112,112】
工具器具備品	1,047,468	(資本金)	(100,000,000)
(無形固定資産)	(2,320,569)	資本金	100,000,000
ソフトウェア	2,320,569	(資本剰余金)	(170,000,000)
(投資その他の資産)	(459,400)	資本金減少差益	170,000,000
リサイクル預託金	459,400	(利益剰余金)	(9,192,112)
		繰越利益剰余金	9,192,112
		(自己株式)	(△2,080,000)
		自己株式	△2,080,000
		純資産の部合計	277,112,112
資産の部合計	284,639,630	負債及び純資産の部合計	284,639,630

損 益 計 算 書

自平成28年10月1日
至平成29年9月30日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
普通運賃	37,680,702	
定期運賃	22,928,138	
回数運賃	10,768,557	
貸切運賃	41,711,986	
広告料	453,778	113,543,161
売上総利益		(113,543,161)
【販売費及び一般管理費】		174,408,392
営業損失		(60,865,231)
【営業外収益】		
受取利息	3,404	
受取補助金	59,011,000	
雑収入	13,948	59,028,352
【営業外費用】		
雑損失	199	199
経常損失		(1,837,078)
【特別利益】		
固定資産売却益	277,778	
貸倒引当金戻入益	33,520	
受取補助金	20,000,000	20,311,298
【特別損失】		
固定資産除却損	3	
固定資産圧縮損	20,000,000	20,000,003
税引前当期純損失		(1,525,783)
法人税、住民税及び事業税		3,514,417
法人税等還付額		△3,217,400
当期純損失		(1,822,800)

自平成28年10月1日
至平成29年9月30日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	99,492	
函 書 印 刷 費	404,951	
荷 造 運 賃	6,156	
軽 油 費	13,243,491	
役 員 報 酬	6,504,000	
給 料 手 当	50,326,648	
賞 与	16,674,671	
退 職 金 共 済	929,000	
諸 手 当	12,619,379	
時 間 外 手 当	17,818,238	
法 定 福 利 費	15,780,768	
厚 生 費	745,387	
減 価 償 却 費	12,999,337	
施 設 使 用 料	302,380	
修 繕 費	12,000,753	
消 耗 品 費	3,165,521	
水 道 光 熱 費	607,289	
旅 費 交 通 費	744,125	
手 数 料	1,862,367	
租 税 公 課	2,068,350	
交 際 接 待 費	132,800	
保 險 料	2,926,980	
通 信 費	383,442	
負 担 金	401,968	
貸 切 旅 費	338,458	
貸倒引当金繰入額	34,111	
税 理 士 報 酬	495,000	
被 服 費	321,533	
会 議 費	3,334	
油 脂 費	48,000	
ガ ソ リ ン 代	142,713	
雑 費	277,750	
販売費及び一般管理費		(174,408,392)

株主資本等変動計算書

自平成28年10月1日至平成29年9月30日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	11,014,912	11,014,912	△880,000	280,134,912	280,134,912
当期変動額								
当期純損益金				△1,822,800	△1,822,800		△1,822,800	△1,822,800
自己株式の取得						△1,200,000	△1,200,000	△1,200,000
当期変動額合計				△1,822,800	△1,822,800	△1,200,000	△3,022,800	△3,022,800
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	9,192,112	9,192,112	△2,080,000	277,112,112	277,112,112

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物： 法人税法の規定による定額法 上記以外：法人税法の規定による定率法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
引当金の計上基準	
	法人税法の規定による法定繰入率により計上
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	247,177,540円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	40株
当期増加株式数（自己株式）	40株
当期末株式数（自己株式）	80株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	52,088円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	-342円